

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	愛媛県教育委員会指導部人権教育課 社会啓発係 電話： 089-912-2960
----------------	--

1. 概要

事業名	地区別人権・同和教育研究協議会
主催(共催)	愛媛県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	平成16年10月7・8日 (四国中央市) 510人 平成16年10月31・11月1日 (弓削町) 766人 平成16年11月10・11日 (双海町) 677人 平成16年10月22日 (大洲市) 412人(水害の影響で1日開催) 平成16年10月25・26日 (宇和島市) 942人
開催場所	四国中央市 弓削町 双海町 大洲市 宇和島市 (保育所・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、市町民会館等)
対象	保育所・幼稚園関係者、学校教育関係者、社会教育関係者、一般県民
人権課題	研修 研究会

2. 事業内容

(1)事業の目的 すべての県民が、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を地域課題として受け止め、地域ぐるみの人権・同和教育を推進していくための道筋を明らかにする。

(2)事業概要 ・1日目に全大会と社会教育部会(2～3分散会)での研究協議を行い、2日目は就学前教育部会、小学校教育部会、中学校教育部会、高等学校教育部会に分かれて保育・授業参観、研究協議を実施した。 ・全体会において、開催市町の企画行事(人権劇、人権コンサート等)を取り入れ、開催市町の日頃の実践を他市町からの参加者に知ってもらう機会を持った。 ・県内を5ブロックに分けて、それぞれにおいて会を実施することで、それぞれの地域内の連携が図れるようにした。
--

(2)-1 連携状況 共催:愛媛県人権教育協議会、開催市町教育委員会

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む) ・運営上の工夫として、学社連携・融合の視点に立ち、参加者が学校教育部会と社会教育部会の両方に参加できるように、1日目に社会教育部会、2日目に学校教育部会を実施した。
--

(3)参加者の反応・事業の反響等 ・「いろいろな実践方法を学ぶことができ有意義であった」「十分に理解できていなかったことが、研究協議で解明できてよかった」「有意義な会であるので、多くの人に参加の機会を与えられるように考えてほしいといった感想が多く寄せられている。 ・会場校等からは、「人権・同和教育の取組みを見直すよい機会となった」「教職員の資質の向上を図る上で役立った」等の好意的な報告が届いている。

(3)-1 反省点・今後の課題 ・開催場所となる市町や学校等の負担が大きいことから、負担の軽減化を図っていくことが課題である。
--